



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	利用者の主体性を促す展示に関する研究 : 都道府県立博物館の常設展示を事例として [全文の要約]
Author(s)	魏, ブン君
Description	この博士論文全文の閲覧方法については、以下のサイトをご参照ください。 https://www.lib.hokudai.ac.jp/dissertations/copy-guides/
Degree Grantor	北海道大学
Degree Name	博士(学術)
Dissertation Number	甲第16483号
Issue Date	2025-03-25
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/95097
Type	doctoral thesis
File Information	Wenjun_Wei_summary.pdf



学位論文内容の要約

博士の専攻分野の名称：博士（学術）

氏名： 魏 雯 君

学位論文題名

利用者の主体性を促す展示に関する研究—都道府県立博物館の常設展示を事例として—

本研究は、都道府県立歴史博物館の常設展示における、利用者の主体性を促す展示手法の成果と課題を明らかにすることを目的とする。

かつて一方的で固定的な展示が主流であった都道府県立歴史博物館は、1990年代以降、利用者との交流を重視し、利用者の主体的な理解を促す方向へと変化してきたとされている（木田橋 2006:176; 吉田 2011:224-238）。しかし、この変化の実態を検証する研究は十分に蓄積されておらず、主体性を促す取り組みの具体的な成果や課題についての検討が求められる。まず、これまでの都道府県立歴史博物館における展示活動の変遷に関する研究は、主に展示内容や構成、手法の変化に焦点を当ててきたものが中心であり、都道府県立歴史博物館が実施する来館者調査の方法も、利用者の興味や関心、満足度、不満点を把握することを目的としたアンケート調査法が主流である（高橋 2004; 湯浅 2018）。つまり、主体性を促す展示が利用者にとどのように受け止められているかを分析した研究は少なく、利用者の記入意欲に依存するアンケート調査法では、情報の偏りや不足が生じる可能性がある。また、近年、博物館分野では利用者の主体性が重視される一方で、展示の意図を無視した「恣意的な理解」への対応が課題として指摘されている（小笠原 2015:33; 金子 2021）。都道府県立歴史博物館においては、この問題に関する議論がほとんど行われていないのが現状である。

したがって、本研究では、都道府県立歴史博物館が導入した主体性を促す展示の取り組みを確認し、博物館が想定した効果と利用者の実際の利用状況にズレが存在するかを明らかにする。その結果を踏まえ、主体性を促す展示の改善策を提案する。

本研究の方法は以下の通りである。まず、都道府県立歴史博物館における常設展示リニューアルを切り口に、リニューアル方針やリニューアル前後の変化について文献調査を行い、博物館が導入した主体性を促す取り組みの内容を明らかにする。次に、博物館と利用者の2つの視点から、主体性を促す展示の成果や問題点を検討する。具体的には、都道府県立歴史博物館が公開している来館者調査の結果をもとに、博物館側が認識している問題点を整理すると同時に、北海道博物館において、利用者を対象にトラッキング調査とインタビュー調査を実施し、主体性を促す展示の実際の利用状況を明らかにする。最後に、北海道博物館で実施したインタビュー調査のテキストデータをもとに、利用者の観覧習慣を類型化し、各観覧タイプの特徴や影響要因を分析する。その分析結果を踏まえ、主体性を促す展示の改善策を提案する。

第1章では、主体性を促す展示手法の内容を明らかにするため、都道府県立歴史博物館が公開しているリニューアル報告書および関連論文を対象とした文献調査の結果を記した。第1章の文献調査では、まず、常設展示のリニューアル経緯が公開されている都道府県立歴史博物館12館の14事例を調査対象として選定した。選定した14事例は、北海道博物館の第1回リニューアル(1992

年)、兵庫県立歴史博物館の第1回リニューアル(1996年)、福井県立歴史博物館(2003年)、秋田県立博物館(2004年)、埼玉県立歴史と民俗の博物館(2007年)、兵庫県立歴史博物館第2回目リニューアル(2007年)、沖縄県立博物館(2007年)、高知県立歴史民俗資料館(2010年)、三重県総合博物館(2014年)、北海道博物館(2015年)、石川県立歴史博物館(2015年)、群馬県立歴史博物館(2016年)、滋賀県立琵琶湖博物館(2020年)、徳島県立博物館(2021年)である¹。

次に、これら14事例に関するリニューアル報告書および関連論文を収集し、記載されているリニューアル方針、リニューアル前後の展示内容・展示構成・展示手法の変化を整理した。その結果、1990年代以降の都道府県立歴史博物館の常設展示において、展示内容の変化として、①政治史を中心とした展示から民衆史や生活史に関する展示への変化、②地域や博物館の特色が表現する展示内容の増加という2つの傾向が見られたことが明らかになった。展示構成の変化として、一部の博物館では、従来の単一で強制的な展示動線が、選択可能な動線へと移行する様子が確認された。展示手法の変化として、①フレキシブルな展示への改修、②実物資料を展示の中心を据えることの2つ大きな潮流が確認された。

さらに、14事例のリニューアル方針やリニューアル前後の変化に関する整理をもとに、利用者に対する考え方や対応策に関する記述を抽出した。その結果、都道府県立歴史博物館が導入した主体性を促す展示手法は、大きく7つの取り組みに分類できると考えられる。すなわち、①利用者が選択可能な展示内容や展示導線を採用する、②利用者にとって身近な展示内容を提供すること、③利用者が五感を生かした体験展示を多用すること、④常設展示を定期的に更新する、⑤利用者同士や利用者と博物館職員が交流できる空間を設置する、⑥利用者が体験学習できるような常設空間を設置する、⑦利用者が自ら展示を行えるような専用空間を設置するである。

第2章では、第1章で整理した7つの取り組みについて、博物館側が認識している問題点を明らかにした。調査方法としては、第1章で取り上げた都道府県立歴史博物館のうち、リニューアル目標の達成状況や新展示の利用実態を把握するために来館者調査を実施した館を対象に、その来館者調査に関する文献調査を行なった。第2章の調査対象となる来館者調査事例は、北海道開拓記念館が1992年に実施した来館者調査、沖縄県立博物館が2009年・2010年に実施した来館者調査、群馬県立歴史博物館が2016年に実施した来館者調査、埼玉県立歴史と民俗の博物館の学芸員による報告、北海道博物館が2016年・2017年・2023年に実施した来館者調査、滋賀県立琵琶湖博物館が2019年・2021年に実施した来館者調査、滋賀県立琵琶湖博物館が毎年度に実施した来館者調査の7事例である。

調査の結果、リニューアル計画段階で「自由的な学び」を促す取り組みとして位置付けられていた「選択可能な展示動線」が、リニューアルオープン後には意図通りに利用されていないことが、顕著な問題として浮き彫りになったことが明らかとなった。

第3章では、第1章で整理した7つの取り組みのうち、博物館側が実施した来館者調査において、意図通りに利用されていないことが明らかになった「選択可能な展示動線」について、利用者の視点から問題の要因を検討する。そのため、北海道博物館の常設展示を調査地として設定し、北海道博物館の利用者を調査対象者とした上で、トラッキング調査とインタビュー調査を実施した。一方、北海道博物館では利用者と博物館職員の交流を促す「交流ゾーン」という空間が設置されているが、既存の来館者調査ではその効果や問題点が十分に明らかにされていないため、「交流ゾーン」も本章の調査範囲に含めた。

トラッキング

¹ 括弧内の数字は、リニューアルオープンの年を示している。

トラッキング調査とインタビュー調査の手順は、まず入場券売り場で来館したすべての人にランダムに調査依頼を行う。その後、調査に同意した人について、展示室に入ってから出るまでの観覧順路を追跡し、滞在時間を記録する。さらに、調査対象者が展示室を出た直後にインタビューを実施する。調査は2023年12月から2024年5月にかけて合計27日間行われ、78件のサンプルが収集された。また、トラッキング調査の1件あたりの平均調査時間は15分で、インタビュー調査の1件あたりの平均調査時間は1時間であった。

調査の結果、「選択可能な展示動線」と「交流ゾーン」の設置目的や利用方法を理解している者は全体の半数にとどまることが明らかになった。その要因として、博物館側の説明が不十分であることに加え、利用者が展示の利用方法を改めて学ぶ必要性に気づいてない点が挙げられる。この問題は、都道府県立博物館の常設展示が同質化・固定化していた傾向に起因しており、利用者は資料については学ぶ必要性は認識しているものの、展示の利用方法自体については学ぶ必要があるとは感じていないことが示唆される。

第4章では、利用者の先入観や過去の博物館経験がその観覧行動に与える影響を考察するとともに、主体性を促す展示方法の改善に向けた具体的な方策を提案するため、北海道博物館で収集したインタビュー調査のテキストデータをもとに、「事例・コード・マトリックス」のタイプ分け分析法を用いて分析を行なった。

「事例・コード・マトリックス」表分析法とは、「物事や出来事について単に記述するのではなく何らかの形で説明を提供することができる概念モデル」を構築するための質的データの分析手法の一つであり、インタビュー調査などの質的調査で収集したテキストデータを表1のような「事例・コード・マトリックス」表に配置し、分析を行う(佐藤 2008)。本章の分析手順は以下の通りである。

まず、各調査対象者のインタビュー調査の回答に、回答内容を示す見出しを付ける。次に、同じ見出しが複数の事例に繰り返し現れた場合、それを利用者の観覧習慣に関する「コード」とする。なお、本研究の分析で使用したコードは、①出身地・性別・年齢・同行者数・博物館の利用頻度などの「属性コード」、②滞在時間・観覧順番に関する「行動コード」、③利用目的・観覧計画・展示に対する感想などの「意識コード」の3つに大別される。さらに、調査対象者を表1の左側に配置し、属性コード・行動コード・意識コードなどのコードを表1の見出しとし、コードに対応する回答内容を表1の本文に配置し、北海道博物館の来館者調査の「事例・コード・マトリックス」表を作成する。その後、「事例・コード・マトリックス」表に基づき、意識コードと行動コードの内容を確認し、内容が類似している事例を抽出し、いくつかの事例グループに分ける。そこで、各事例グループに含まれる事例の属性コードの内容を確認し、共通点があればその事例グループを1つの観覧タイプとして確立する。逆に、共通点が見られない場合には、その事例グループは観覧タイプとして確立しない。最後に、各観覧タイプの行動がどの要素と関わっているかを分析し、選択可能な動線と「交流ゾーン」の改善に向けた具体的な方策を提案する。

表1 「事例・コード・マトリックス」表

	コード1	コード2	コード3	コード4	・・・
事例1					
事例2					
事例3					
事例4					
・・・					

佐藤(2008:70-71)より筆者作成

分析の結果、北海道博物館の利用者には、①情報を体系的かつ効率的に得ることを目的に博物館を利用するタイプ、②感情的な体験を求めて博物館を利用するタイプ、③自分が持っている固有の認知と異なる考えを知るために博物館を利用するタイプの 3 つの観覧タイプが確認された。また、各観覧タイプの特徴や影響を与える要素を分析した結果、展示改善に向けた 2 つの方策を提案した。1 つ目は、博物館の資料を解釈する能力のみならず、博物館のサービスを利用するリテラシーを向上すること。2 つ目は、利用者の意識変化を確実に記録し、博物館にフィードバック仕組みを整備することを通じて、交流空間を博物館の「本来の価値」を見出すための空間として活用すること。

終章では、各章の調査結果を踏まえ、ソーシャルメディア時代における歴史博物館の役割を、現在の博物館学研究の重要な課題として提示した。歴史博物館は、歴史の多様な側面を表現し、来館者に現実社会の多様性も寛容に受け入れる意識を育む場であるべきであり、展示というリアルな空間で「本物」や「本物の人間」と対面で交流することの重要性を社会に伝える役割が求められると考えられる。また、来館者研究が資料研究と同様に重要視されていない点、来館者調査が博物館の日常運営の中で必須業務として十分に位置付けられていないという課題についても論じた。

参考文献

吉田憲司 2011『博物館概論』放送大学教育振興会

金子淳 2021「博物館展示における意図と解釈」桜美林大学『桜美林大学研究紀要』(1)pp. 16-32

小笠原喜康 2015『ハンズ・オン考：博物館教育認識論』東京堂

高橋裕 2004「日本史学における歴史表象学の課題」日本展示学会『展示学』(37), pp. 2-13

佐藤郁哉 2008『質的データ分析法－原理・方法・実践』新曜社

木田橋しのぶ 2006『『カイコ(回顧・懐古)の先』にあるもの－博物館が描く昭和 30 年代前後の近接過去展示』立教比較文明学会『境界を越えて：比較文明学の現在：立教比較文明学会紀要』(6)pp. 155-269

湯浅隆 2018「歴史学の動向と歴史博物館の展示」東京女子大学『教職・学芸員課程研究』編集委員会『教職・学芸員課程研究』vol. 1, pp. 71-83